

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 23 日 更新

事務事業名		学校・家庭・地域連携推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	牧野 淳一
	施策	4	子育て支援の充実				所属課	生涯学習課	担当者名	緒方 昇一郎
	施策の柱	17	地域における子育て支援				所属班	生涯学習班	(内線)	1509
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 11291	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域学校協働活動事業の活動及び家庭教育を行う団体の活動支援を行う。 ◆地域学校協働活動 各小中学校に配置する推進員を中心に、地域と学校の連携を図り、子ども達の成長を支援。 ※事業費については、地域と学校の連携・協働体制構築費補助事業より国・県・市が1/3ずつ負担する。 【主な活動内容】 ・各種会議、研修会の実施 ・放課後キッズの活動(西合志第一小学校ボランティアの会) ◆家庭教育支援 市内小中学校PTAや保育所の保護者会等の家庭教育活動を行う団体に対して、25,000円を上限に補助金を交付している。
【業務の流れ】	◆地域学校協働活動 各種会議や研修会の開催。中学校区毎に、各校の取り組みについて情報共有を行う。 ◆家庭教育支援 実施団体へ、補助金交付の事務手続きを行う。
【主な予算費目】	報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	学習支援に向けた、地域学校協働活動の核となる人材を発掘する。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 【目的】地域と学校がパートナーとなり、学校を核として地域全体で子供たちの成長を支え、地域の活性化を図る。 【内容】小中学校に1名ずつ地域学校協働活動推進員を配置し、年間活動費(最高12,000円)を支給。年3回の研修会の実施と費用弁償の支払い。 【実績】6月29日に地域学校協働活動推進員と学校担当者の研修会を開催した。10月16日にフォーラムを開催し、小中学校と中学校から実践発表を行った。2月1日に講演会を開催した。西合志第一小学校ボランティアの会や認定幼・保育園保護者会11団体へ補助金を交付した。 【成果】学校を核とした地域の活性化が推進でき、地域に貢献したいと考える児童生徒が増加した。 【基準に達しなかった理由】推進員の参加が予定よりも少なかったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ①地域学校協働活動運営委員会、地域学校協働会議コーディネート会議及び研修会の開催 ②西合志第一小学校ボランティアの会への補助金交付
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日	予算の主な増減の理由
→ ア 年間活動実施数	日	講座・研修会の増加による報償費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ イ 合志市内の子ども達	人	→ ア 地域学校協働活動推進委員
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ イ 子どもたちが合志市に愛着と誇りを持ち、地域に貢献したいと考える人材を育てる。	件	→ ア 地域のボランティア数(子ども110番の家の数、子ども会の組織数、子育てサークル・母親クラブの数)
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
中学校区毎に地域学校協働本部を整備、及び学校運営協議会を設置し、地域学校協働活動を推進する。		全体計画
		～ 年度
		1,576

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	アイ	日	110	110	110	110	110	110	110	110
② 対象指標	アイ	人	12	12	12	12	12	12	12	12
③ 成果指標	アイ	件	350	350	200	190	380	380	380	380
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	476	326	327	318	340	327	327
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	54	354	627	425	671	627	627
		(A) 事業費計	千円	530	680	954	743	1,011	954	954
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	6	2	4	2	2	2
		延べ業務時間	時間	710	710	210	890	210	210	210
		(B)人件費計	千円	2,776	2,702	836	3,241	836	836	836
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,306	3,382	1,790	3,984	1,847	1,790	1,790	

事務事業名	学校・家庭・地域連携推進事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	----------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度的事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 地域と学校が協働して学校を核とした地域づくりを推進したが、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を効果的に推進していくことで子供たちが合志市に愛着と誇りを持ち、地域に貢献したいと考える人材育成の取組となると考える。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 事業の範囲内で工夫を凝らして実施しているため
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 地域には潜在的な協力者があると思われるので、事業の趣旨を浸透させることで成果向上が期待できる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 本事業は、国・県からの補助事業であるため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の2/3が国・県から補助されるので、削減は考慮していない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 学校と地域をつなぐコーディネーターの謝金のみが人件費となるため削減はできない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国からの受託事業であり、受益者負担の考え方になじまない事業である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域住民、学校が一体となって既に取組んでいる。

3 評価結果の総括（CHECK）

学校・家庭・地域の連携が図られ、地域の特性を生かした教育力の向上が図られている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）